事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画) 令和 2年12月25日更新

	事務	务事	業名	不法	投棄対	策事業				□ マニフェ 関連		□ 全庁村 □ 課題関		□ 集中改革 プラン関連	
総合			女 策			環境の健康	11 (5 11 0 1	<i>u</i> , , <i>u</i>		所属部	555555555		課長名	岡田 光	
計画体系		555555555	恒 策 策の柱	21 63		物の抑制とリ 物の適正処理		往進		所属課			担当者名 (内線)	大久保 1144	隆一
	予	算	斗目	会計 一般		項 目 1 7	事業連番 10123	根拠 合流 法令	志市美し		づくり条例				
終	了、	、開	始年度		31年度	で終了	□ 31年度から	う開始 事業	業期間 []単年月	ぎのみ □期間限2	☑単年度繰迟 定複数年度	区 (開始年度 (~ 22	年度) 年度)
*	事	务事	事業の概	要(PLA	N)		Lassasa							L
[:	事ヺ	能の	內容】	り条(に投) で行	例によ 棄され う。	り、投棄されている場合は	ルた廃棄物が は、市が処分	個人所有地で することにな	である場合 なってい。	合は、行る。不知	その土地所 法投棄は年	動やパトロー 有者が処分す 々増加の傾向	ることになっ	っているが、	公共用地
ľ	業務	务の	流れ】			止の啓発(設 処分(産廃処									
[j	Eな	予算	章費目】	報酬.	及び費	用弁償(生活	5環境審査会)、職員手当	当、需用 ³	費、役種	务費(手数	(料) 、委託料	(処理費)		
C	意見	見ぐ	要望】	私有	地の不	法投棄物の処	2分をしても	らいたいとの)要望が	ある					
1	777777777				•	PLAN)									
①= ごる	手段み分	》 別		31年	度実績	(31年度に行 正処理困難物			040 7	2年度計 下法投 棄	E物処分 (度に計画してい 環境美化セン 法投棄に対す	ター等への持	まち込み) に	係る処分施する。
	23413443		看標(事務 版設置	事業の	の活動	量を表す指標	Į)				な増減の 6分別業務	理由 理由 委託費の増、	看板製作費 <i>σ</i>)増	
⇒r	1	処	分件数						件						
			≣、何をヌ 般廃棄物			ヽるのか)* _。 物	人や目然資源	表	=		標(対象) ·般廃棄物	<u>) 大きさを表</u> の量	刃指標)		(単位)_ t
不法	投	棄に	の事業/ 対する市民 れたものを	意識を	を高める	対象をどう変	えるのか)		=	コ ③成果指 ア 不 イ 処	法投棄相	○達成度を表 談件数	步指標)		(単位) 件 k g
						年度目標値記 :過去3年間6		均値を下回る	<u>!</u> るよう目					総トータ/ 全体i ~	vコスト †画 年度
(2)	各‡	旨標	·総事業	昔		OC by the	06 5	ou mush	1 num	a I	or #	0 Jun 1944	g para estra	pe base yhee	0
	の扌				単位		*************	31年度目標(当初予算)	1. (22222222222222222222222	は算) 目標	2年度 票(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
	1	活	動指標	アイ	箇所 件	31 60	22 79	30 30	L	12 45	30 30	30 30	30	30 30	
	2	対	象指標	アノ	t	14, 477	14, 419	14, 243		932	14, 314	14, 386	14, 456	14, 528	
	3	成	果指標	アイ	件 kg	21 6, 024	20 6, 580	20 6, 000		14	20 6, 000	20 6, 000	20 6, 000	20 6, 000	
			国庫支出		千円						,	-,	,	-,	
	事	源	都道府県5 地方(千円										
投		内訳	その(繰入 ₂		千円 千円					28	33				
	L		一般則		千円	518 518	786 786	936		703	1, 544	1, 043	1, 043	1, 043	
入	費		A) 事業 (A)のうち指		千円千円	518	35	936 30		731 28	1, 577 33	1, 043 44	1, 043	1, 043	
量			(A)のうち時間		千円	53	35 7	30 7		28	33	44	44	44 7	
	人 件	:	見職員従事 近べ業務時		人 時間	6 360	390	570	.	6 410	570	570	570	570	
_	費		(B) 人件費 レコスト(A	計	千円	1, 424 1, 942	1, 537 2, 323	2, 270 3, 206		355	2, 270 3, 847	2, 270 3, 313	2, 270 3, 313	2, 270 3, 313	/
	1	21	レーハト(A	л (R)	1 1 1 7 1	1,942	۷, ۵۷۵	J, 200	ı Z,	, 555	J, 04/	J, J I J	J, JIJ	ა, ა ი	ı

事務事業名	不法投棄対策事業	所属部 市民生活部	所属課 環境衛生課
-------	----------	-----------	-----------

2	評価の部 (CHECK)
	ル 店 別 けい 上 中 の 市 忽 添 圧

*原則は31年度の事後評価。	ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価	

	↑原則は31年及の争後計画、たた	し後数年及尹耒は31年及夫稹を始まんしの述中計11	
目標達成度評	①31年度目標達成度評価	☑達成した	□達成しなかった ⇒【原因 □
成度評価	② 2年度目標達成見込み	図目標達成見込みあり⇒【理由 ¬ 不法投棄の処分及びパトロールを行うことで	<u> </u>
有効性評価	③成果の向上余地	図向上余地がある ⇒【理由 ¬ 広報や看板による不法投棄への啓発活動による	□向上余地がない ⇒【理由 ¬ より成果の向上の余地あり。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある □ (具体的な手段、事務事業) □統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 □ □ □統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 □ 類似する事業はない	☑他に手段がない ⇒【理由 ¬
効率性評価	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ 一定量の不法投棄物が発生するため事業費の	☑削減余地がない ⇒【理由 ¬ D削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒ 【理由 ¬¬ 現職員の最低人数で対応しているため人件費	☑削減余地がない ⇒【理由 ¬ 貴の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	· ·	☑公平・公正である ⇒【理由 ≒ 自然環境の保全に寄与する。また、廃棄物の することから公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒ 【理由 ¬¬ 市民で処理できるものについては市民で処理 適正である。	☑役割分担は適正である ⇒【理由 🕤 里していただくこととしており、役割分担は

3 評価結果の総括 (CHECK)

市民が処分できるもの、処分すべきものは市民に任せ、市民の手が届かないところを市で処分してる。また、不法投棄者については警察の協力を借りての指導も行うなどし、不法投棄対策を推進することができる。

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 □廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)				
□事業のやり方改善(効率性改善 □事業のやり方改善(公平性改善 □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない	成機構低下	削減	コスト 維持 O	増加		